

# 令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 厚生労働省

事業名 予防接種対策費

## 事業の概要

予防接種施策の推進を図ることを目的とし、自治体（都道府県・市区町村）に対して、下記の補助事業を実施している。

- ① 予防接種事故発生調査費
- ② 予防接種センター機能推進事業
- ③ ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費
- ④ ワクチン副反応相談体制構築等事業
- ⑤ マイナンバー情報連携整備事業

## 公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。  
（参考）各府省庁における要求・要望に向けた自己点検

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき

## 有識者からの主な指摘事項

- 予防接種センター機能推進事業について、平時における予防接種の実施や医療相談・啓発事業等と、パンデミック発生時等に備えた予防接種体制の構築に関する事業が混在し分かりづらく、また、後者に関する成果指標が設定されていないため、まずはタイムラインを定めて早急に予防接種センターに期待される機能を整理し、都道府県が予防接種センターを設置する利点を明確にすることが必要。
- その上で、有事における都道府県内の市区町村との連携体制の構築に関する役割を予防接種センターに求めるのであれば、そうした点について適切に評価出来るような成果指標の設定を検討すべき。その際には、広域連携や基幹病院への機能集約、オンライン相談・研修の活用など、都道府県が予防接種センターを実装しやすいモデルを提示することも検討すべき。
- 予防接種センター機能病院の設置件数をアウトプット指標としているが、都道府県において、市区町村と連携して有事に行動できる仕組みが確立されていることが目的であれば、そのためのアウトカム指標として、市区町村との連携方法、初動対応マニュアル等の整備状況を含め、都道府県の有事対応能力の有無を広く判断できる指標の設定を検討すべき。